

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,231,614	流動負債	1,682,593
現金及び預金	678,523	買掛金	506
受取手形	10,900	未払金	800,605
売掛金	3,697	未払消費税等	170,916
商品	16	未払法人税等	111,110
原材料	28,587	預り金	60,629
前払費用	7,105	前受収益	284
短期貸付金	2,431,380	賞与引当金	537,111
未収入金	1,067,734	その他の流動負債	1,428
その他の流動資産	4,136		
貸倒引当金	△ 468	固定負債	439,251
		資産除去債務	2,568
固定資産	1,295,484	預り敷金保証金	4,561
有形固定資産	682,440	長期未払金	21,174
建物	305,779	退職給付引当金	410,947
構築物	7,336		
機械及び装置	18,497	負債合計	2,121,845
車両運搬具	17,915		
工具器具及び備品	17,706	(純資産の部)	
土地	315,204	株主資本	3,390,987
		資本金	45,000
無形固定資産	11,694	資本剰余金	51,000
電話加入権	6,014	その他資本剰余金	51,000
商標権	1,650	利益剰余金	3,294,987
ソフトウェア	4,030	利益準備金	11,250
投資その他の資産	601,349	その他利益剰余金	3,283,737
投資有価証券	40,045	繰越利益剰余金	3,283,737
長期貸付金	3,000		
長期前払費用	1,373	評価・換算差額等	14,266
差入敷金保証金	71,189	その他有価証券評価差額金	14,266
繰延税金資産	365,083		
ゴルフ会員権	130,800	純資産合計	3,405,254
その他の投資等	1,392		
貸倒引当金	△ 11,535	負債純資産合計	5,527,099
資産合計	5,527,099		

(注) 当期純利益 338,217 千円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

- (1) 商品・売価還元法により計上しております。
- (2) 原材料・最終仕入原価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物・定額法により計上しております。

但し、1998年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)については、定率法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)であります。

上記以外の無形固定資産・定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 730,142 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	648,868 千円
長期金銭債権	1 千円
短期金銭債務	67,801 千円

3. 退職給付債務等の残高

退職給付債務	766,180 千円
年金資産	△197,796 千円
数理計算上の差異の未償却残高	△157,667 千円
過去勤務債務の未償却残高	<u>231 千円</u>
退職給付引当金残高	410,947 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は26,217千円であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 37,836 円 16 銭

2. 1株当たり当期純利益 3,757 円 98 銭

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。